

平成26年度

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

事業計画書

平成26年3月

公益財団法人浜松国際交流協会

平成26年度事業の方針

背景

近年、グローバル化が進展する中、国際社会は一層相互依存関係が深まってきている。国際情勢や世界経済が地域社会に直接影響を及ぼす状況になっており、地域社会での戦略的・多面的な対応が必要となっている。国政はもとより、浜松市も、平成25年度の「浜松市多文化共生都市ビジョン」に引き続き、平成26年度から「浜松市国際戦略プラン」をスタートさせるなど、国際的な都市戦略の展開へと新しい動きが生まれている。

在住外国人をめぐる動きについては、短期的には景気回復に伴う人手不足や東京オリンピックの建設需要への対応、長期的には少子高齢化対策と国際戦略の一環としての高度人材の受け入れ検討など、外国人労働者や移民をめぐる議論が国政レベルで再燃している。すでに技能実習生の増加が見られ、平成26年3月には高度人材の受け入れの大幅な緩和の方向が閣議決定されるなど、在住外国人をめぐる政策に急速な変化の兆しが見える。これまで、日系人に定住者ビザを与え結果的に生活者として受け入れるという戦略なき移民の受け入れであったが、今後は戦略的な移民の受け入れを検討するという姿勢である。ただ、十分な受け入れ態勢が整うまでには時間を要することは確実で、当面の対応として技能実習制度や特定活動での受け入れなどを拡大する方向が見えている。このような中、今後の政府の動きを注視しながら当協会としても社会のニーズに対応していかななくてはならない。

重点事項

平成26年度にスタートする「浜松市国際戦略プラン」を見据え、グローバル社会に貢献する地域を目指し、「グローバル人材の育成と活用」を新たに重点項目として取り組む。その際には、言語力や異文化適応力のみでなく、よりよい社会づくりにグローバルな視点で取り組むという国際理解教育の理念を活用する。

引き続き多文化共生社会を目指して様々な取り組みを行うが、その中でも特に防災については重点的に行う。災害時多言語支援センターの運営マニュアルを整備し、職員の誰もがいつでも対応できるようにするとともに、災害時の情報収集・提供を強化するため、在住外国人コミュニティの拠点のデータベース化、多言語人材の確保などを行う。さらに、外国語マスコミと連携して「防災・災害時の多言語アプリ」の開発を行う。

また、外国人の学習支援について、子どもから大人までの日本語学習を中心とした支援体制について検討するとともに、浜松市全域の学習環境を整備するため、地域日本語学習支援団体との連携を強化する。さらに、就業や社会活動につなげる連携体制の構築にも取り組み、在住外国人の社会参加促進を図る。

組織運営

中期計画において、協会の目指す方向性や実施する事業の目的を明確に示すことで、賛同者や協力者を得るとともに、事業の受託や共催、補助金、協賛金など様々な方法で、安定した財源の確保を図る。

また、協会の強みである事業遂行に関わるノウハウやネットワークを継承していくために、外部研修やOJTなどにより人材の育成を図るとともに、情報の共有化を進める。

公益財団法人浜松国際交流協会

【総事業予算 10,737 万円 ※法人会計(管理費)を除く】

公益1事業

4,607
万円

グローバル人材の育成と活用 345 万円

グローバル人材の育成 (国際理解教育講座、学校等出前講座)
 ⑨グローバル人材バンクの整備、⑩グローバル人材の地域振興への活用

多文化共生センター管理費
1,242 万円

国際交流と国際理解の推進 1,085 万円

国際交流・理解イベントの開催、グローバルフェア、外国語講座、フェアトレード啓発

地域創造の担い手の育成と支援 845 万円

ボランティアバンクの活用、補助金交付事業、市民団体ネットワークの構築と活用

情報提供 1,090 万円

(HICE NEWS、ホームページ、フェイスブック、メール配信、情報コーナー等)

公益2事業

6,130
万円

相談事業 1,400 万円

多言語生活相談、ワンストップ相談(求人雇用、入国管理)、メンタルヘルス相談、
中国残留邦人支援、法律相談・税務相談

外国人学習支援事業 2,410 万円

日本語教室、学習支援ボランティアの養成と派遣、⑪日本語教師養成体制の検討
市民による学習支援活動のサポート、⑫地域日本語教育連携事業(文化庁委託事業)
⑬不就学児童ゼロへの取り組み

学習支援センター管理費
1,120 万円

地域共生事業 213 万円

地域共生活動支援、モデル地区支援

災害時多言語支援事業 613 万円

災害時多言語支援センター設置準備、支援ネットワーク構築、データベース整備
⑭多言語防災・災害時対応アプリの開発(自治体国際化協会助成事業)

在住外国人エンパワメント事業 168 万円

支援員育成、コミュニティリーダー育成、コミュニティエンパワメント

多様性を生かしたまちづくり 206 万円

多文化共生 MONTH、⑮在住外国人の市民活動・地域振興参画促進

地域日本語教
育連携事業

先導的
事業

多言語防災・災害
時対応アプリ開発

グローバル社会に貢献する地域社会づくり
多文化共生社会づくり

公益事業 1 (グローバル社会に貢献する地域社会づくり)

■グローバル人材の育成と活用 (3,449 千円)

<p>グローバル人材の育成</p> <p>(委託：多文化共生センター事業) (自主事業)</p>	<p>多様な文化的背景を持つ外国人市民や、企業人や青年海外協力隊として海外での経験を積んだ日本人市民など地域の人材を活用し、国際理解教育の講師として市内の学校や社会教育現場へ派遣（出前講座）する。また、国際理解教育に関する講座やセミナーを開催することにより、次世代のグローバル人材を育成する。</p> <p>さらに、学校や社会教育現場が講座を企画する際の企画段階からのアドバイスやコーディネートを行う。</p>
<p>新</p> <p>グローバル人材バンクの整備</p> <p>(委託：多文化共生センター事業) (自主事業)</p>	<p>海外生活経験者や外国人市民などのグローバル人材をデータベース化し、出前講座や講演会・セミナーなどで活用する。また、他の団体への紹介や派遣を行う。</p>
<p>新</p> <p>グローバル人材の地域振興への活用</p> <p>(委託：多文化共生センター事業) (自主事業)</p>	<p>留学生や移民第2世代を対象に、市内の観光事業や文化事業、地元企業や商業者とのマッチングなどを行うことで、地域振興への貢献を促進する。</p>

■国際交流と国際理解の推進 (10,854 千円)

<p>国際交流・国際理解イベントの開催</p> <p>(委託：学習支援センター事業) (自主事業)</p>	<p>市民が国際交流や国際理解、多文化共生に接する機会としてイベントや講座を開催する。開催にあたっては、国際関係機関や外国人コミュニティ、市民活動団体と協働することにより、イベントを通してネットワークの強化も図る。</p> <p><予定事業></p> <p>「多言語 de クッキング」「親子で English」「親子で多文化・まち歩き」「ポルトガル語スピーチコンテスト」「外国人学習支援センター多文化交流イベント・講座」など</p>
---	---

グローバルフェア (自主事業)	国際理解のための一大イベント。特に、こどもたちが世界に接する機会として開催する。基調講演や、国際理解教育ワークショップとともに、ワールドステージ、世界の料理・文化体験、絵画・作文コンクールなど多彩な催しを行う。市民グループや JICA 中部、クリエート浜松と共催。
外国語講座 (自主事業)	市民の国際交流活動を促進するために、基礎語学講座（初級）と語学サロン（中級）を開講する。国際理解・国際交流事業との連動により受講者の増加を図る。 <開講予定の言語> 英語、中国語、インドネシア語、ベトナム語、スペイン語、ポルトガル語、タイ語、韓国語
国際協力事業 (自主事業)	JICA 浜松デスクや市民団体と連携してフェアトレードを啓発・促進する事業を行う。

■地域創造の担い手の育成と支援 (8,447 千円)

ボランティアバンクの活用 (委託：多文化共生センター事業) (自主事業)	市内で開催される国際的なイベント等への通訳派遣やホームステイのコーディネートのほか、国際理解講座や日本文化・外国文化の紹介など様々な場面で HICE ボランティアバンクの活用を行う。
補助金交付事業 (浜松市補助金)	市民による多文化共生、国際交流、国際理解、国際協力活動を支援するため、多文化共生・国際交流推進事業費補助金を交付する。
市民団体とのネットワークの構築と活用 (委託：多文化共生センター事業) (自主事業)	多文化共生や国際交流活動を行う市民団体とのネットワークを強化し情報の共有を進めることで、活動の活性化と支援体制の充実を図る。 さらに、市民団体との連携による事業実施や団体間の仲介・マッチングにより、連携のさらなる強化を図る。

■情報提供（10,897 千円）

<p>HICE NEWS 等広報物の発行</p> <p>(委託：多文化共生センター事業) (自主事業)</p>	<p>HICE の活動や国際交流・多文化共生に関する情報を提供する機関誌「HICE NEWS」を発行（日本語、ポルトガル語、英語）する。</p> <p>また、年4回、特に女性・若者層をターゲットとしたミニリーフレットを発行し理解者の増加を図る。</p>
<p>Web 活用による情報発信</p> <p>(委託：多文化共生センター事業) 共生センター、学習センター ホームページ (自主事業) HICE ホームページ、 Facebook など</p>	<p>多文化共生センター、学習支援センター、浜松国際交流協会の3つのホームページサイトを運用する。</p> <p>また、フェイスブックやメールマガジンの活用のほか、HICE 会員、ボランティア、市民活動団体・外国人コミュニティネットワークへの一斉配信により、多言語での情報発信を行う。</p>
<p>マスメディア等による情報提供</p> <p>(委託：多文化共生センター事業) (自主事業)</p>	<p>マスメディア（ラジオ、新聞、雑誌、屋外ポスター掲示等）を活用し情報発信を行う。</p>
<p>情報提供コーナーの運営</p> <p>(委託：多文化共生センター事業)</p>	<p>情報提供ボランティアを配置し、国際交流等に関する様々な情報を提供する。</p> <p>また、国際交流、多文化共生、国際協力、国際理解などのテーマに関する図書や資料の収集と貸し出しを行う。</p>

公益事業 2 (多文化共生社会づくり)

■相談事業 (13,998 千円)

<p>多言語生活相談 (委託：多文化共生センター事業)</p>	<p>各国語や各国文化に精通した相談員を配置し、生活相談を行う(対応言語／ポルトガル語、英語、スペイン語、中国語、タガログ語)。また、学校や教会など外国人市民が集まりやすい場所に出張して相談会や講習会(出張相談会)を行う。必要に応じて、関係機関と連携して個別支援を行う。</p>
<p>ワンストップ相談 (他機関連携)</p>	<p>多文化共生センター内にハローワーク(求人情報・雇用保険手続き相談)と入国管理局(入国・在留手続き相談)のブースを設置し、各機関連携のもと、外国人に対しワンストップでの相談体制を敷く。</p>
<p>法律相談・税務相談 (自主事業)</p>	<p>静岡県弁護士会の協力のもと、弁護士による多言語通訳つきの相談会を月1回実施。 東海税理士会及び税務署との共催で、在住外国人の確定申告の支援を行う(2月実施)。</p>
<p>メンタルヘルス相談 (委託：浜松市)</p>	<p>ブラジル人心理士2名を配置。メンタルヘルス相談や相談機関、医療機関への受診の際の通訳を行うほか、学校等と連携して、子どもや親のための出張相談やセミナー、相談員のための研修会を実施する。</p>
<p>中国残留邦人支援 (委託：浜松市)</p>	<p>中国語のできる支援相談員を区役所に派遣し、中国残留邦人の帰国者を対象にした相談を行う。必要に応じて医療機関への通訳派遣等も行う。</p>

■外国人学習支援事業 (24,101 千円)

<p>日本語教室の実施 (委託：学習支援センター事業)</p>	<p>在住外国人のための日本語教室を開講する。昨年構築した、浜松版日本語コミュニケーション能力評価システムを活用して、実践的なコミュニケーション能力を身に付ける教室を行う。また、学習者にとって学習支援センターが日本社会への窓口となるよう学習者と地域住民の交流を目的としたクラスも開講する。</p> <p>事業は、HICE 日本語ボランティア有志の会 (With U-Net) と協働で運営する。</p> <p><クラス></p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本語初級クラス ・読み書きクラス ・文法クラス ・日本語能力検定試験対策クラス ・おしゃべりタイム
<p>学習支援ボランティアの養成と派遣 (委託：学習支援センター事業)</p>	<p>在住外国人に学習支援を行うボランティアを養成する。養成したボランティアを、浜松市教育委員会と連携して小学校での学習支援活動につなげたり、市民活動により行われる日本語教室での活動につなげる。</p> <p>HICE のボランティア組織である日本語ボランティア養成講座運営委員会 (ネクスト) と連携して行う。</p>
<p>新日本語教師養成体制の検討 (自主事業)</p>	<p>将来、不足が予測される日本語教師を確保するため、大学や専門学校との連携による教師養成体制の構築について検討する。</p>
<p>市民による学習支援活動のサポート (委託：学習支援センター事業)</p>	<p>学習支援団体への教師やボランティアの紹介や運営相談など活動の側面支援と、外国人コミュニティ (フィリピン・ベトナム) や浜松市北部地区 (浜北・天竜) での学習支援教室の開講を支援する。</p> <p>また、支援者を対象に、支援の助けとなる初歩的なポルトガル語とブラジル文化を学習する講座を行う。特に、夏休みには、教員を対象とした講座を開講する。</p>

<p>新</p> <p>地域日本語教育連携事業 <small>(自主事業) ※文化庁委託事業(申請中)</small></p>	<p>市内で活動する学習支援団体とのネットワークを活用して、市全域での学習支援体制について検討し、その成果を発表するシンポジウムを開催する。また、上級話者が社会参加したときに必要と感じる日本語を学ぶための教室を開講する。以上を、文化庁の委託事業として実施する(現在、申請中)。</p> <p>さらに、学習者を就業につなげるため、日本国際協力センターが行う日系人就労準備研修や職業能力開発機関との連携について検討する。</p>
<p>新</p> <p>不就学児童ゼロへの取り組み <small>(委託：学習支援センター事業)</small></p>	<p>外国人児童の不就学をなくすための調査を行うとともに、学校へのつなぎや生活相談を行うなど、子どもにとって最善の選択ができるように支援する。</p>

■地域共生事業(2,130千円)

<p>地域共生活動支援 <small>(委託：多文化共生センター事業)</small></p>	<p>自治会等からの様々な相談に対応するとともに、文書翻訳、通訳派遣、仲介など共生のためのコーディネートを行う。</p> <p>また、自治会回覧文書の外国語翻訳版基本フォーマットを拡充するとともに、自治会役員と共生についての意見交換を行う「地域共生自治会会議」を開催する。</p>
<p>モデル地区支援 <small>(委託：多文化共生センター事業)</small></p>	<p>外国人集住地区などにモデル地域を設定し、日本人・外国人住民が協働して地域づくりを行うことに対し、積極的な入り込み支援を行う。</p>

■災害時多言語支援事業（6,126 千円）

<p>災害時多言語支援センターの設置準備 (委託：多文化共生センター事業)</p>	<p>災害発生時に設置する「浜松市災害時多言語支援センター」の設置準備を行う。職員の誰もがいつでも対応できるようマニュアルづくりを行う。</p>
<p>災害時支援ネットワークの構築 (委託：多文化共生センター事業) 支援機関やコミュニティとのネットワーク強化 (自主事業) 全国国際交流協会等機関とのネットワーク強化</p>	<p>災害時の情報の収集や発信、救援物資の配給などが末端まで届くよう、支援機関や外国人コミュニティ、市民団体とネットワークを構築し、細やかな支援体制を確立する。 また、全国の国際交流協会と連携し、広域支援体制を確立する。</p>
<p>新 支援データベースの整備 (委託：学習支援センター事業) (自主事業) ※自治体国際化協会補助事業</p>	<p>翻訳者、通訳者、コミュニティリーダー、支援機関等支援者や緊急連絡先のリストのほか、外国人が緊急避難すると想定される場所のリストを作成する。 また、災害時多言語情報の定型フレーズの用意など、必要な情報をデータベース化する。 さらに、自治体国際化協会補助事業を活用して、防災情報（防災豆知識やサイレンの種類など）や避難所位置マップなどがスマートフォンから確認できるアプリを開発して無料配信する。</p>

■在住外国人エンパワメント事業（1,684 千円）

<p>支援員の育成 (委託：多文化共生センター事業)</p>	<p>外国人相談員や通訳者などのスキルアップのためにソーシャルワーク研修を行い、多様化する外国人市民からの相談への対応の充実を図る。</p>
<p>外国人コミュニティリーダー育成 (委託：多文化共生センター事業)</p>	<p>在住外国人支援のキーマンとなるコミュニティリーダーのスキルアップを図る。加えて、講座を通して顔の見える関係を構築する。</p>
<p>外国人コミュニティエンパワメント (委託：多文化共生センター事業)</p>	<p>外国人コミュニティを対象として、日本で生活していく力をつけるための講座やセミナーを開催する。外国人コミュニティとの協働で行うことで、ネットワークの強化を図る。</p>

■多様性を生かしたまちづくり事業（2,062千円）

<p>多文化共生MONTH の実施 (委託：多文化共生センター事業)</p>	<p>文化の多様性を都市の活力としていくため、多文化共生MONTH（10月）を設定し、多くの市民団体にMONTH事業への参画を呼び掛ける。これにより、市民の理解促進と「多文化共生都市“浜松”」の発信を図る。</p>
<p>在住外国人の市民活動の参画促進 (委託：多文化共生センター事業) (自主事業)</p>	<p>文化事業やスポーツイベントなどに在住外国人が参画できるように、イベントの周知や活動者との仲介・マッチングなどを行う。</p>
<p>新</p>	<p>在住外国人の地域振興への参画促進 (委託：多文化共生センター事業) (自主事業)</p> <p>観光や産業分野で在住外国人が活躍できるように、人材活用セミナーの開催や事業者との仲介・マッチングなどを行う。</p>